

第 2 期

(平成 29 年度)

計 算 書 類

自：平成 29 年 1 月 1 日

至：平成 29 年 12 月 31 日

楽天 E d y 株式会社



目 次

I. 貸 借 対 照 表	1
II. 損 益 計 算 書	2
III. 個 別 注 記 表	3

I. 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	41,562,028	流動負債	47,968,531
現金及び預金	2,965,958	発行未払金	380,680
売掛金	238,467	利用未払金	35,679,668
発行未収入金	38,148,195	未払金	506,847
利用未収入金	19,187	未払費用	528,378
商 品	1,275	未払消費税等	38,171
貯 蔵 品	13,196	未払法人税等	64,904
前払費用	3,129	発行預り金	10,303,567
繰延税金資産	158,401	預り金	194,713
未収入金	7,284	退職給付引当金	64,734
預け金	257	ロゴ変更費用引当金	162,760
その他流動資産	6,700	その他流動負債	44,104
貸倒引当金	△ 25		
固定資産	8,713,062	固定負債	24,458
有形固定資産	668,056	その他固定負債	24,458
器具及び備品	471,994		
建設仮勘定	196,062		
無形固定資産	2,566		
ソフトウェア	844	負債合計	47,992,989
その他無形固定資産	1,722		
投資その他の資産	8,042,439	(純資産の部)	
投資有価証券	5,215,444	株主資本	2,282,101
関係会社株式	100	資本金	75,000
長期前払費用	351,446	資本剰余金	1,365,028
繰延税金資産	34,108	資本準備金	75,000
敷金保証金	2,441,340	その他資本剰余金	1,290,028
その他投資	15,244	利益剰余金	842,072
貸倒引当金	△ 15,244	その他利益剰余金	842,072
		繰越利益剰余金	842,072
		純資産合計	2,282,101
資産合計	50,275,091	負債・純資産合計	50,275,091

Ⅱ. 損益計算書

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
電子マネー業務収入	6,508,626	
機器販売収入	82,120	
金融収益	41,535	
退職益	625,805	7,258,088
売 上 原 価		63,660
売上総利益		7,194,428
販売費及び一般管理費		6,878,803
営業利益		315,625
営業外収益		
償却債権取立益	600	
雑収入	1,933	2,533
営業外費用		
雑損失	2,456	2,456
経常利益		315,702
特別損失		
ブランドロゴ変更費用	287,367	
固定資産除却損	92	287,460
税引前当期純利益		28,242
法人税、住民税及び事業税	79,205	
法人税等調整額	△42,278	36,927
当期純損失		8,685

Ⅲ. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）を採用しております。
- ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
器具及び備品 2年～7年
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用） 5年
- ③ 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職引換引当金 発行預り金残高につき、一定期間経過後収益を計上したものに對する将来の支払額に備えるため、過去の実績に基づく将来支払見込額を計上しております。
- ③ ロゴ変更費用引当金 ブランドロゴ変更に伴い発生する費用・損失のうち、翌事業年度に実施予定の新ロゴ貼付、カード廃棄等にかかる費用・損失の見込額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

- 退職引換の計上方法 過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額を発行預り金から取崩し、売上高の退職引換に計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保にかかる債務

担保に供している資産		担保にかかる債務	
種 類	事業年度末 帳簿価額	内 容	事業年度末残高
投資有価証券	5,215,444 千円	発行預り金	10,303,567 千円
敷金保証金	2,431,340 千円		

(注) 資金決済に関する法律等に基づき、前払式発行手段の基準日未使用残高の1/2以上に相当する額を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	353,425 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	293,289 千円
短期金銭債務	491,961 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	6,390 千円
未払費用	69,243 千円
退職益引換引当金	22,533 千円
ロゴ変更費用引当金	56,657 千円
繰延資産	22,920 千円
株式報酬費用	3,042 千円
その他	18,778 千円
小計	199,565 千円
評価性引当額	△6,995 千円
繰延税金資産合計	192,570 千円

(繰延税金負債)

投資有価証券	60 千円
繰延税金負債合計	60 千円
繰延税金資産の純額	192,510 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	楽天株式会社	被所有 直接100.0% 間接 0.0%	役員の兼任 資金の援助 ポイントサービスの提供 Edy事業に関する協業	資金の預け入れ(注)1	3,573,652	預け金	257
				上記に関する利息収入(注)1	503	-	-
				Edy事業協業に関するプロフィットシェア(注)2	1,918,835	未払費用	155,756
未払金	169,936						
親会社の子会社	楽天カード株式会社	被所有 直接 0.0% 間接 0.0%	役員の兼任 包括代理加盟店 バリューシェア クレジットチャージ	クレジットチャージ債権(注)3	25,356,754	発行未収入金	1,836,124
				チャージ手数料(注)3	144,491	-	-
				ブランドロゴ変更に伴うカード廃棄費用	39,990	ロゴ変更費用引当金	39,990

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 資金の預け入れについては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、受取利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当事業年度における平均預け入れ残高を記載しております。なお、平均預け入れ残高は、平成29年1月1日から平成29年12月31日における平均残高であります。
2. 平成28年10月に締結した業務提携契約に基づくプロフィットシェアであり、取引金額は当事業年度の発生額を記載しております。
3. クレジットカードを利用したEdy発行額に係る債権と、当該債権の回収委託手数料を記載しております。

(2) 親会社情報

親会社の名称：楽天株式会社

親会社が発行する有価証券が上場されている金融商品取引所：東京証券取引所

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,521,400円98銭
- (2) 1株当たり当期純損失 5,790円48銭